

令和2事業年度

財 務 諸 表

第11期

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分にに関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 公立大学法人債の明細	10
7. 引当金の明細	
7-1. 引当金の明細	10
7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1. 積立金の明細	12
11-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	12
12-2. 運営費交付金収益	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	13
13-2. 補助金等の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
23. 関連公益法人等の概要	21

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	4,602,221,889		
減価償却累計額	<u>△ 1,849,342,880</u>	2,752,879,009	
構築物	164,269,404		
減価償却累計額	<u>△ 121,744,415</u>	42,524,989	
工具器具備品	153,585,431		
減価償却累計額	<u>△ 107,623,344</u>	45,962,087	
図書		846,431,818	
美術品・收藏品		13,745,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	<u>△ 3,501,360</u>	428,790	
リース資産	165,491,481		
減価償却累計額	<u>△ 74,364,532</u>	91,126,949	
有形固定資産合計		6,503,007,642	
2 無形固定資産			
商標権		0	
ソフトウェア		10,718,809	
電話加入権		24,000	
無形固定資産合計		10,742,809	
3 投資その他の資産			
預託金		21,080	
投資その他の資産合計		21,080	
固定資産合計		6,513,771,531	
II 流動資産			
現金及び預金		508,980,632	
未収学生納付金収入	1,072,392		
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	536,592	
その他未収金		16,331,354	
たな卸資産		378,343	
その他流動資産		17,636	
流動資産合計		526,244,557	
資産合計		7,040,016,088	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	194,469,049		
資産見返補助金等	52,010,518		
資産見返寄附金	14,933,882		
資産見返物品受贈額	<u>660,624,957</u>	922,038,406	
退職給付引当金		2,762,774	
長期リース債務		63,981,528	
固定負債合計		988,782,708	
II 流動負債			
寄附金債務		17,250,143	
短期リース債務		27,150,289	
未払金		194,139,669	
未払費用		9,465,910	
未払消費税等		1,228,700	
前受金		19,799,100	
預り科学研究費補助金等		20,495,054	
預り金		6,397,274	
流動負債合計		295,926,139	
負債合計		1,284,708,847	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		7,152,075,733	
資本金合計		7,152,075,733	
II 資本剰余金			
資本剰余金		244,087,965	
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,872,660,046</u>		
資本剰余金合計		△ 1,628,572,081	
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織			
運営の改善目的積立金		114,661,563	
当期未処分利益		117,142,026	
(うち当期総利益)	(	117,142,026)	
利益剰余金合計		231,803,589	
純資産合計		5,755,307,241	
負債純資産合計		7,040,016,088	

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	186,515,245	
研究経費	47,114,727	
教育研究支援経費	62,571,336	
受託研究費	103,950	
受託事業費	2,507,773	
役員人件費	56,384,200	
教員人件費	1,091,799,085	
職員人件費	255,936,106	1,702,932,422
一般管理費		133,226,944
財務費用		
支払利息	5,313	5,313
経常費用合計		<u>1,836,164,679</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,031,972,734
授業料収益		626,575,172
入学金収益		107,963,800
検定料収益		21,113,600
受託研究収益		747,749
受託事業等収益		3,039,882
補助金等収益		91,201,342
寄附金収益		4,778,162
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,813,582	
資産見返補助金等戻入	3,763,559	
資産見返寄附金戻入	1,352,366	
資産見返物品受贈額戻入	7,408,936	14,338,443
財務収益		
受取利息	240,729	240,729
雑益		
財産貸付料収益	891,450	
講習料収益	47,200	
間接費収益	6,250,658	
その他雑益	6,107,297	13,296,605
経常収益合計		<u>1,915,268,218</u>
経常利益		79,103,539
臨時損失		
固定資産除却損	2,548,770	
その他臨時損失	6,298,000	8,846,770
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	2,018,446	
資産見返寄附金戻入	524,122	
資産見返物品受贈額戻入	6,202	
徴収不能引当金戻入益	535,800	
その他臨時利益	1,305,860	4,390,430
当期純利益		<u>74,647,199</u>
目的積立金取崩額		<u>42,494,827</u>
当期総利益		<u><u>117,142,026</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 182,606,553
	人件費支出	△ 1,377,852,494
	その他の業務支出	△ 118,822,306
	運営費交付金収入	1,044,505,282
	授業料収入	566,206,483
	入学金収入	107,963,800
	検定料収入	21,113,600
	講習料収入	47,200
	受託研究収入	800,125
	受託事業等収入	3,400,069
	補助金等収入	105,999,332
	寄附金収入	5,525,567
	預り科学研究費補助金収支差額	9,530,545
	その他の預り金収支差額	△ 3,410,499
	その他の収入	12,593,880
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>194,994,031</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 56,383,138
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,817,000
	施設費による収入	16,574,000
	小計	<u>△ 43,626,138</u>
	利息及び配当金の受取額	240,729
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,385,409</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 28,295,359
	小計	<u>△ 28,295,359</u>
	利息の支払額	△ 5,313
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,300,672</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	123,307,950
V	資金期首残高	385,672,682
VI	資金期末残高	<u><u>508,980,632</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(令和3年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益				117,142,026
当期総利益			117,142,026	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額				
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金		<u>117,142,026</u>	<u>117,142,026</u>	<u>117,142,026</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	1,702,932,422		
	一般管理費	133,226,944		
	財務費用	5,313		
	臨時損失	<u>8,846,770</u>	<u>1,845,011,449</u>	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 626,575,172		
	入学料収益	△ 107,963,800		
	検定料収益	△ 21,113,600		
	受託研究収益	△ 747,749		
	受託事業等収益	△ 3,039,882		
	補助金等収益	△ 608,296		
	寄附金収益	△ 4,778,162		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,876,488		
	財務収益	△ 240,729		
	雑益	△ 7,045,947		
	その他臨時利益	<u>△ 800,000</u>	<u>△ 774,789,825</u>	
	業務費用合計			1,070,221,624
II	損益外減価償却相当額			171,609,051
III	引当外賞与増加見積額			△ 898,469
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 29,516,259
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用	<u>5,691,817</u>		<u>5,691,817</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>1,217,107,764</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による低価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書について

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.104%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	508,980,632	508,980,632	-
(2) 未払金	(194,139,669)	(194,139,669)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、106,552,248円です。

(2) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、482,494,680円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

2 損益計算書関係

(1) その他臨時利益の内訳

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	7,084円
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	498,776円
新型コロナウイルス感染症対策助成金	800,000円

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	508,980,632円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

(単位:円)										
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,523,629,483	24,519,000	-	4,548,148,483	1,817,576,216	162,431,270	-	2,730,572,267	
	構築物	3,541,000	-	-	3,541,000	1,158,556	354,099	-	2,382,444	
	工具器具備品	73,850,006	5,430,000	911,532	78,368,474	49,963,921	8,823,682	-	28,404,553	
	計	4,601,020,489	29,949,000	911,532	4,630,057,957	1,868,698,693	171,609,051	-	2,761,359,264	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	54,073,406	-	-	54,073,406	31,766,664	3,222,764	-	22,306,742	
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	120,585,859	7,586,756	-	40,142,545	
	工具器具備品	68,105,523	9,610,434	2,499,000	75,216,957	57,659,423	3,361,392	-	17,557,534	
	図書	836,889,636	11,589,021	2,046,839	846,431,818	-	-	-	846,431,818	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,501,360	87,209	-	428,790	
	リース資産	165,491,481	-	-	165,491,481	74,364,532	28,291,960	-	91,126,949	
	計	1,289,218,600	21,199,455	4,545,839	1,305,872,216	287,877,838	42,550,081	-	1,017,994,378	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000	
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,577,702,889	24,519,000	-	4,602,221,889	1,849,342,880	165,654,034	-	2,752,879,009	
	構築物	164,269,404	-	-	164,269,404	121,744,415	7,940,855	-	42,524,989	
	工具器具備品	141,955,529	15,040,434	3,410,532	153,585,431	107,623,344	12,185,074	-	45,962,087	
	図書	836,889,636	11,589,021	2,046,839	846,431,818	-	-	-	846,431,818	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,501,360	87,209	-	428,790	
	リース資産	165,491,481	-	-	165,491,481	74,364,532	28,291,960	-	91,126,949	
	計	8,613,893,089	51,148,455	5,457,371	8,659,584,173	2,156,576,531	214,159,132	-	6,503,007,642	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	8,475,753	-	4,514,400	3,961,353	3,961,353	-	-	-	
	計	8,475,753	-	4,514,400	3,961,353	3,961,353	-	-	-	
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	8,153	-	-	
	ソフトウェア	59,673,868	1,290,759	557,700	60,406,927	49,688,118	6,203,527	-	10,718,809	
	計	59,836,918	1,290,759	557,700	60,569,977	49,851,168	6,211,680	-	10,718,809	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	2,000	24,000	-	-	-	24,000	
	計	26,000	-	2,000	24,000	-	-	-	24,000	
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	8,153	-	-	
	ソフトウェア	68,149,621	1,290,759	5,072,100	64,368,280	53,649,471	6,203,527	-	10,718,809	
	電話加入権	26,000	-	2,000	24,000	-	-	-	24,000	
	計	68,338,671	1,290,759	5,074,100	64,555,330	53,812,521	6,211,680	-	10,742,809	
投資その他の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080	
	差入敷金・保証金	934,500	78,000	1,012,500	-	-	-	-	-	
	計	955,580	78,000	1,012,500	21,080	-	-	-	21,080	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	421,752	1,143,704	-	1,187,113	-	378,343	
合 計	421,752	1,143,704	-	1,187,113	-	378,343	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

3-1. 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,543,792	218,982	-	-	2,762,774	
計	2,543,792	218,982	-	-	2,762,774	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,827,400	△ 755,008	1,072,392	1,071,600	△ 535,800	535,800	(注)
計	1,827,400	△ 755,008	1,072,392	1,071,600	△ 535,800	535,800	

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	2,000	12,769,000	・電話加入権除却
	施設整備補助金	12,960,000	16,574,000		29,534,000	・飯田C空調設備
	目的積立金	193,835,897	13,375,000	5,425,932	201,784,965	・プロジェクターの入替等
	計	219,566,897	29,949,000	5,427,932	244,087,965	
	損益外減価償却累計額	△ 1,706,476,926	△ 171,609,051	△ 5,425,931	△ 1,872,660,046	・ソフトウェア入替等
	差 引 計	△ 1,486,910,029	△ 141,660,051	2,001	△ 1,628,572,081	

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	116,226,824	54,304,566	55,869,827	114,661,563	(注)
合 計	116,226,824	54,304,566	55,869,827	114,661,563	

(注) 当期減少額は、費用の発生及び資産の取得に伴う積立金取崩しによるものです。

(注) 当期増加額は、前期未処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	42,494,827	費用の発生
	計	42,494,827	
そ の 他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	13,375,000	固定資産の取得
	計	13,375,000	

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和2年度	-	1,044,505,282	1,031,972,734	12,532,548	-	1,044,505,282	-
合 計	-	1,044,505,282	1,031,972,734	12,532,548	-	1,044,505,282	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	913,150,452	913,150,452
業 務 達 成 基 準	7,816,385	7,816,385
費 用 進 行 基 準	111,005,897	111,005,897
計	1,031,972,734	1,031,972,734

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当ありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和2年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業) (大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム)	32,912,705	-	8,125,434	-	-	24,787,271	
看護職員専門分野研修事業費補助金	2,646,000	-	-	-	-	2,646,000	
令和2(2020)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)(研究成果公開発表(B)(ひらめき☆ときめきサイエンス〜ようこそ大学の研究室へ〜KAKENHI))	608,296	-	-	-	-	608,296	
大学等における修学の支援に関する法律による令和2年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金	62,289,100	-	-	-	-	62,289,100	
令和2年度大学改革推進等補助金(新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業)	870,675	-	-	-	-	870,675	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	7,084	-	-	-	-	7,084	
両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)	498,776	-	-	-	-	498,776	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	800,000	-	-	-	-	800,000	
令和2年度山梨県立大学施設整備費補助金	16,574,000	-	-	16,574,000	-	0	
計	117,206,636	-	8,125,434	16,574,000	-	92,507,202	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役 員	常 勤	4	39,715,479	-	1	6,572,448
	非常勤	3	4,777,728	-	-	-
	合 計	7	44,493,207	-	1	6,572,448
教 員	常 勤	114	605,831,270	222,485,699	5	91,654,291
	非常勤	108	38,916,841	-	-	-
	合 計	222	644,748,111	222,485,699	5	91,654,291
職 員	常 勤	49	167,080,364	47,342,509	3	7,251,030
	非常勤	1	387,555	-	-	-
	合 計	50	167,467,919	47,342,509	3	7,251,030
合 計	常 勤	167	812,627,113	269,828,208	9	105,477,769
	非常勤	112	44,082,124	-	-	-
	合 計	279	856,709,237	269,828,208	9	105,477,769

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,470,321	
備品費	14,397,598	
印刷製本費	4,979,808	
水道光熱費	15,881,479	
旅費交通費	465,762	
通信運搬費	1,457,890	
賃借料	4,095,952	
保守費	5,824,060	
修繕費	31,900	
広告宣伝費	79,200	
行事費	227,260	
諸会費	2,097,073	
会議費	1,372	
報酬・委託・手数料	41,612,053	
銀行手数料	1,768	
奨学費	60,589,125	
支払助成金	131,885	
租税公課	10,200	
減価償却費	7,348,645	
リース資産減価償却費	8,740,224	
徴収不能引当金繰入額	0	
雑費	71,670	186,515,245
研究経費		
消耗品費	18,024,772	
備品費	10,889,199	
印刷製本費	721,003	
水道光熱費	2,363,943	
旅費交通費	1,405,004	
通信運搬費	445,825	
賃借料	229,333	
修繕費	167,200	
諸会費	1,694,380	
学会費	4,016,142	
会議費	5,160	
報酬・委託・手数料	5,820,925	
銀行手数料	76,448	
減価償却費	1,255,393	47,114,727
教育研究支援経費		
消耗品費	18,477,111	
備品費	3,908,701	
印刷製本費	128,106	
水道光熱費	1,861,972	
旅費交通費	149,297	
通信運搬費	8,145,402	
賃借料	4,382,840	
保守費	316,800	
修繕費	150,590	
損害保険料	2,450	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	240,200	
会議費	34,445	
報酬・委託・手数料	6,104,827	
銀行手数料	1,564	
減価償却費	1,603,527	
リース資産減価償却費	16,953,504	62,571,336

受託研究費			103,950
受託事業費			2,507,773
役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	39,715,479		
退職給付費用	6,572,448		
法定福利費	4,765,073	51,053,000	
非常勤役員			
報酬・諸手当	4,777,728		
法定福利費	553,472	5,331,200	56,384,200
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	605,831,270		
賞与	222,485,699		
退職給付費用	91,873,273		
法定福利費	132,586,040	1,052,776,282	
非常勤教員給与			
給与	38,916,841		
法定福利費	105,962	39,022,803	1,091,799,085
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	167,080,364		
賞与	47,342,509		
退職給付費用	7,251,030		
法定福利費	33,874,648	255,548,551	
非常勤職員給与			
給与	387,555	387,555	255,936,106
一般管理費			
消耗品費		7,848,353	
備品費		1,620,610	
印刷製本費		1,792,168	
水道光熱費		9,627,240	
旅費交通費		1,353,947	
通信運搬費		3,702,068	
賃借料		2,350,349	
車両燃料費		130,015	
保守費		4,764,283	
修繕費		11,578,831	
損害保険料		2,515,920	
広告宣伝費		1,686,300	
諸会費		1,532,200	
報酬・委託・手数料		65,194,364	
銀行手数料		601,636	
租税公課		3,115,600	
研修参加費		214,400	
減価償却費		10,262,236	
リース資産減価償却費		2,598,232	
交際費		30,000	
雑費		708,192	133,226,944

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件数	摘要
-	7,612,972	274	うち現物による寄附2,087,405円 (243件)(図書・備品)
合 計	7,612,972	274	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	委託元
データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発	-	747,749	747,749	-	国立研究開発法人情報通信研究機構
合 計	-	747,749	747,749	-	

19. 共同研究の明細

該当ありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
子育て支援員認定研修会業務	-	920,236	920,236	-	山梨県
市民後見人養成基礎研修業務	-	230,000	230,000	-	山梨県
富士河口湖ツアー業務委託	-	286,000	286,000	-	富士河口湖町
令和2年度新人看護職員研修「多施設合同研修」事業	-	854,876	854,876	-	山梨県
令和2年度新人看護職員研修「教育担当者研修」事業	-	748,770	748,770	-	山梨県
合 計	-	3,039,882	3,039,882	-	

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(4,279,480) 1,628,634	10	
基盤研究(C)	(12,577,700) 3,578,024	34	
挑戦的研究(萌芽)	(1,780,000) 534,000	3	
若手研究	(1,700,000) 510,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(2,000,000) 0	1	
合 計	(22,337,180) 6,250,658	52	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	121,490
預金	508,859,142
計	508,980,632

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成28年度授業料	267,900
平成30年度授業料	267,900
令和2年度授業料	536,592
計	1,072,392

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
補助金収入	12,154,100
受託事業収入	1,889,646
受託研究収入	747,749
その他	1,539,859
計	16,331,354

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
教職員(退職金)	101,748,461
富士観光開発株式会社	16,830,000
文部科学省	8,375,953
パステムソリューションズ株式会社	3,976,060
山梨県	3,843,000
甲府ビルサービス株式会社	3,557,455
株式会社三枝理研	3,257,135
株式会社三機堂	3,160,503
株式会社邦文堂	2,635,600
その他	46,755,502
計	194,139,669

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
受講料前受金	19,799,100
計	19,799,100

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
住民税	2,447,700
所得税	3,558,130
社会保険料	44,944
その他	346,500
計	6,397,274

23. 関連公益法人等の概要

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人 大学アライアンス やまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

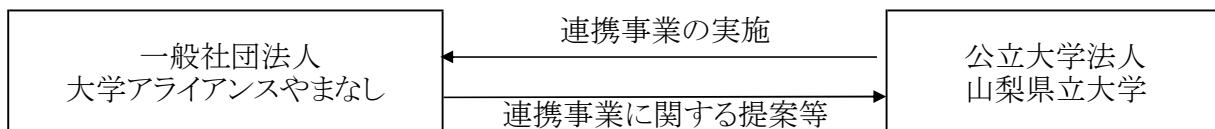
本学と山梨大学との連携事業の推進

(4) 役員の氏名

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏 名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	清水 一彦	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理 事	早川 正幸	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	袖山 禎之	元 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	流石ゆり子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事・副学長
理 事	相原 正志	現 公立大学法人山梨県立大学 副理事長
理 事	進藤 中	
理 事	飯野 奈津子	
理 事	若林 一紀	
理 事	丹澤 尚人	
理 事	中村 和男	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監 事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監 事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
1,373,374	328,864	1,044,510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味 財産 期末 残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味 財産 期首 残高	一般 正味 財産 期末 残高	収益	収益の内訳		費用 等	当期 増減額	指定 正味 財産 期首 残高		指定 正味 財産 期末 残高
	受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
2,030,382	-	2,030,382	1,864,964	543,591	1,321,373	-	165,418	879,092	1,044,510	-	-	-	-	-	-	-	1,044,510

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 586,073円

4. 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。

